

<ポイント>

- ７月２６日、エルナンデス元大統領が帰国し、アスフラ大統領ら国民党指導部及び全ての党派の国会議員、市長への支持を表明するとともに、パンドラⅡ事件の司法手続に応じる意向を示した。
- 米国は、ホンジュラスへの新規追加関税率を１０％と決定した。政府及び経済界は、１２．５％への引き上げを回避し、グアテマラ及びエルサルバドルと同率となったことを概ね肯定的に評価しつつ、関税撤廃に向けた対米交渉を継続する方針を示した。

<本文>

１ 内政・経済

（１）国内各セクター等による抗議活動の頻発（往電第４９２号）

７月１０日付国内主要紙は、公的機関における賃金未払いや解雇、犯罪組織による恐喝等への不満を背景に、交通、教育、保健セクター等で抗議活動が相次いでいると報じた。テグシガルパ市内及び近郊では、バス運転手殺害事件を受け、公共交通機関各社が政府に治安対策の強化を求めて運行停止及び道路封鎖を実施したほか、フランシスコ・モラサン県及びコルテス県では、公立学校職員の解雇に反対する抗議により複数の学校が休校となった。また、サンペドロスーラ市のレオナルド・マルティネス国立病院では、復職した医療関係者に対する未払給与の支払い等を求める抗議活動が継続した。

（２）電力改革法案の国会審議停滞（往電第５２３号）

７月２２日及び２４日付国内主要紙は、国家電力公社（ＥＮＥＥ）改革に向けた電力事業一般法改正案について、自由党及びリブレ党がそれぞれ対案を準備していることから国会審議が停滞していると報じた。両党は、ＥＮＥＥの公的性格及び国家による支配を維持する必要性を主張している。一方、アスフラ大統領は、ＥＮＥＥが毎月約１２億レンピーラ（約４，５００万米ドル）の損失を計上し、財政悪化が保健、教育及びインフラ分野への政府投資を圧迫しているとして、国会に対し改革法案の早期承認を要請した。

（３）米国による新規追加関税率決定と経済界の反応（往電第５２５号及び第５３４号）

７月２３日、米国は、強制労働によって生産された物品の輸入禁止制度に関する措置として、ホンジュラスに対する追加関税率を１０％とすることを決定した。ホンジュラス政府は、当初想定された１２．５％ではなく、グアテマラ及びエルサルバドルと同率の１０％となったことを対米交渉の成果として評価した。これに対し、ガジャルド・ホンジュラス民間企業会（ＣＯＨＥＰ）会長も、追加の２．５％を回避できたことに安堵を表明した一方、１０％の関税自体は引き続き自動車用ワイヤーハーネス製造等の雇用創出産業や国内投資に影響を及ぼすとして、政府と民間部門が連携し、関税撤廃に向けた対米交渉を継続する必要があると述べた。

（４）エルナンデス元大統領の帰国（往電第５２９号）

７月２６日、エルナンデス元大統領は、２０２２年４月の米国移送以来１，５５７日ぶりにホンジュラスへ帰国した。パルメローラ国際空港では家族及び各地から集まった国民党支持者らの歓迎を受け、その後、コマヤグア県内で帰国後初の演説を行った。同元大統領は、帰国及び釈放についてトランプ米大統領等に謝意を表明するとともに、アスフラ大統領を始めとする国民党指導部及び全ての党派の国会議員、市長への支持を表明した。また、選挙への立候補等の政治的野心はないとしつつ、「急進主義勢力」が政権を握る兆候が生じた場合には助言、支援する用意があると述べた。国内で係属中のパンドラⅡ事件については、司法手続に自発的に応じる意向を表明した。

２ 外交

（１）対中国・台湾関係をめぐる動き（往電第５０７号）

７月２１日及び２２日付国内主要紙は、ホンジュラス政府が台湾との外交関係回復の可能性を引き続き慎重に検討していると報じた。ガルシア大統領府大臣は、中国との貿易関係が台湾と外交関係を維持していた当時と同等の条件を提供していないとして、生産部門の機会拡大やホンジュラス製品の市場アクセス改善に向けた代替策を検討していると述べた。また、外務・国際協力省は、資源の最適化及び公的支出の合理化を目的とする領事ネットワーク再編の一環として、７月３１日付で在上海ホンジュラス総領事館を閉鎖し、その領事業務を在北京ホンジュラス大使館領事部に移管すると発表した。

（２）アスフラ大統領のペルー大統領就任式出席（往電第５４５号）

７月２８日、アスフラ大統領はアグエロ外相とともに、リマで行われたケイコ・フジモリ・ペルー大統領の就任式に出席した。これに先立ち、アスフラ大統領はフジモリ次期大統領と会談し、２０２６年３月に両国間で大使の相互派遣が再開されたことを踏まえ、二国間対話の活発化及び港湾管理・運営に関する経験・知見の共有で一致した。また、アスフラ大統領は、外交関係樹立１５０周年を迎える両国関係を踏まえ、既存の自由貿易協定を活用し、貿易・投資の拡大及び経済統合の強化を通じて雇用創出につなげたいとの考えを表明した。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2025 年	2026 年		
		3 月	4 月	5 月
インフレ率（前年同月比）	4.96	3.94	5.56	6.09
貿易収支（百万ドル）	▲6,234.7	—	—	—
輸出（百万ドル）	12,227.2	—	—	—
輸入（百万ドル）	18,461.9	—	—	—
外貨準備高（百万ドル）	10,219.1	11,152.7	11,596.0	11,552.2
外国からの送金（百万ドル）	11,904.4	—	—	—
為替レート（対ドル月平均）	26.48	26.65	26.70	26.76

（出典：ホンジュラス中央銀行）

（了）